ジャパンフーズ株式会社

証券コード：2599

第42回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

◆ **連結計算書類の連結注記表** …… 1

◆ **計算書類の個別注記表** …… 17

法令および当社定款第 15 条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト http://www.japanfoods.co.jp/に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

ジャパンフーズ株式会社

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（1）連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　１社

主要な連結子会社の名称　　ＪＦウォーターサービス株式会社

ＪＦウォーターサービス株式会社は、平成29年４月１日に当社の水宅配事業を会社分割により承継したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

（2）持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数　２社

主要な会社名等の名称　　株式会社ウォーターネット、東洋飲料（常熟）有限公司

当連結会計年度より、当社の関連会社である東洋飲料（常熟）有限公司及び株式会社ウォーターネットを、持分法適用の範囲に含めております。

（3）連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度末に係る計算書類を使用しております。

（4）会計方針に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　デリバティブ

時価法を採用しております。

③　たな卸資産

・製品、商品、貯蔵品（製造消耗品等）

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・原材料、貯蔵品（液化天然ガス、重油、炭酸ガス、窒素、糊等）

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として５年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

その他については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

c. 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に見合う金額を計上しております。

d. 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建借入金及び借入金利息

③ ヘッジ方針

当社は、外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているものは、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

a. 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

b. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2．連結貸借対照表関係に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　　29,602,577千円

（2）国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

建物及び構築物	33,207千円
機械装置及び運搬具	738,718千円
合計	771,926千円

3．連結損益計算書関係に関する注記

（1）固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	665千円
機械装置及び運搬具	548千円
その他	24千円
合計	1,238千円

（2）減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県長柄町	事業用資産	機械装置及び運搬具 工具・器具及び備品 その他	23,233千円

当社グループは、事業又は各事業会社を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

上記の資産は、将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、事業用資産については、備忘価額をもって評価しております。

4．連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	5,100,000株	－株	－株	5,100,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	277,112株	－株	－株	277,112株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日
平成29年10月31日取締役会	普通株式	48,228	10.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当金の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日定時株主総会	普通株式	81,989	利益剰余金	17.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

5．金融商品関係に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達につきましては、銀行等金融機関からの借入による方針であり、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、当社が利用するデリバティブは、後述するリスクを回避する目的でのみ利用するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて１年以内の支払期日であります。

短期借入金につきましては、主に短期的な運転資金に係る資金調達であります。

長期借入金につきましては、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後16年であります。一部、外貨建長期借入金につきましては通貨スワップ取引を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。また、主に固定金利での長期借り入れによる調達を行っておりますが、一部、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているため、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を行っております。

リース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後11年であります。リース債務はいずれも固定金利であり、金利の変動リスクに晒されていません。地震デリバティブ取引につきましては、間接リスクである地震災害により企業活動が停止した期間における従業員への給与債務の支払不能のリスクを回避する目的で利用しております。

また、金利スワップ取引につきましては、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジを目的としており、通貨スワップ取引につきましては、外貨建借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的としております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、[連結注記表]の「（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）d. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理細則に従い、各担当部署及び管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、信用リスクを軽減するため、取引相手先を信用度の高い損害保険会社及び金融機関等に限定しております。

b. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建借入金及び変動金利借入金について、金利及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、信用リスクや取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限等を定めた社内規程に従い、定期的に残高や時価等を把握し、管理しております。

c. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価につきましては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２．参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	393,691	393,691	－
(2) 電子記録債権	884,449	884,449	－
(3) 売掛金	2,274,718	2,274,718	－
(4) 未収入金	32,682	32,682	－
(5) 未収消費税等	335,633	335,633	－
(6) 投資有価証券 その他有価証券	381,907	381,907	－
資産計	4,303,081	4,303,081	－
(1) 買掛金	1,006,600	1,006,600	－
(2) 短期借入金	600,000	600,000	
(3) 未払金	1,919,355	1,919,355	－
(4) 未払法人税等	143,415	143,415	－
(5) 長期借入金 (１年以内返済予定を含む)	7,705,000	7,649,320	△55,679
(6) リース債務 (１年以内返済予定を含む)	41,172	42,312	1,139
負債計	11,415,544	11,361,004	△54,539
デリバティブ取引	－	－	－

(注) 1．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による外貨建長期借入金は金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象とされており、当該金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

(6) リース債務

リース債務につきましては、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	689,878
合　計	689,878

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内
現金及び預金	393,691
電子記録債権	884,449
売掛金	2,274,718
未収入金	32,682
未収消費税等	335,633
合　　計	3,921,174

（注）４．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	600,000	－	－	－	－	－
長期借入金	733,332	948,532	998,936	865,600	1,045,600	3,113,000
リース債務	7,443	7,839	8,263	7,868	5,985	3,771
合　計	1,340,775	956,371	1,007,199	873,468	1,051,585	3,116,771

６．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　　1,725円23銭

（2）１株当たり当期純利益　　136円49銭

7．退職給付関係に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

また、当社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しておりますが、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,269,795千円
勤務費用	85,301千円
利息費用	7,618千円
数理計算上の差異の発生額	△109,376千円
退職給付の支払額	△23,870千円
退職給付債務の期末残高	1,229,468千円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,091,901千円
期待運用収益	20,746千円
数理計算上の差異の発生額	9,493千円
事業主からの拠出額	62,855千円
退職給付の支払額	△23,870千円
年金資産の期末残高	1,161,126千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,229,468千円
年金資産	△1,161,126千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,342千円
退職給付に係る負債	68,342千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,342千円

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	85,301千円
利息費用	7,618千円
期待運用収益	△20,746千円
数理計算上の差異の費用処理額	36,252千円
確定給付制度に係る退職給付費用	108,426千円

⑤ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	155,122千円
合　計	155,122千円

⑥ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	18,500千円
合　計	18,500千円

⑦ 年金資産に関する事項

a. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	47%
債券	22%
株式	19%
その他	12%
合　計	100%

b. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	1.9%

(3) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、当連結会計年度28,092千円でありました。

① 複数事業主制度の直近の積立状況（平成29年３月31日現在）

年金資産の額	25,926,615千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	33,240,198千円
差引額	△7,313,582千円

② 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）　　0.98％

③ 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（当連結会計年度12,413,572千円）、別途積立金（当連結会計年度5,099,989千円）であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は、期間16年０ヶ月（平成29年３月31日現在）の元利均等償却であります。

8．企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：水宅配事業

事業の内容：水宅配及びウォーターサーバーメンテナンス事業

② 企業結合日

平成29年４月１日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ＪＦウォーターサービス株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする簡易吸収分割

④ 結合後企業の名称

ＪＦウォーターサービス株式会社（当社の連結子会社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、水宅配及びウォーターサーバーメンテナンス事業のさらなる成長のためには、より機動的かつ大胆な戦略展開を行うことが必要であり、そのために、本事業の分割、独立が有効であると判断致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

9．資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

製造ライン施設用地、来客兼社員駐車場の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年～31年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債金利0.40%～0.83%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	－千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	524,006千円
時の経過による調整額	1,428千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他増減額（△は減少）	－千円
期末残高	525,434千円

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・製品・商品・貯蔵品（製造消耗品等）

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・原材料、貯蔵品（液化天然ガス、重油、炭酸ガス、窒素、糊等）

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として５年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産
定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産
・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準
① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。

② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見込額に見合う金額を計上しております。

④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…通貨スワップ取引及び金利スワップ取引
ヘッジ対象…外貨建借入金及び借入金利息

③ ヘッジ方針
当社は、外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているものは、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

（1）前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」（前事業年度は4,182千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

（2）前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償金」（前事業年度は6,573千円）は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

3．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　29,600,487千円

（2）関係会社に対する金銭債権・債務

①　短期金銭債権	32,132千円
②　短期金銭債務	1,659千円

（3）圧縮記帳額

国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

建物（うち、建物附属設備）	33,207千円
機械及び装置	738,718千円
合計	771,926千円

4．損益計算書に関する注記

（1）関係会社との取引高

①　売上高	185,561千円
②　仕入高	6,885千円
③　その他の営業取引	72,771千円
④　営業取引以外の取引	3,580千円

(2) 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県長柄町	事業用資産	機械装置及び運搬具 工具・器具及び備品 その他	17,557千円

当社は、事業を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

上記の資産は、将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、事業用資産については、備忘価額をもって評価しております。

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	277,112株	－株	－株	277,112株

6．税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	（単位：千円）
未払事業税	10,194
未払社会保険料	7,360
関係会社株式評価損	113,906
減価償却超過額	297,660
賞与引当金	40,990
固定資産除却損	14,960
減損損失	5,331
退職給付引当金	25,983
資産除去債務	157,210
その他	26,475
繰延税金資産小計	700,074
評価性引当額	△143,945
繰延税金資産合計	556,128
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△82,387
資産除去債務に対応する除去費用	△154,995
繰延税金負債合計	△237,382
繰延税金資産の純額	318,746

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	（単位：%）
法定実効税率	30.2
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
評価性引当額	0.8
住民税均等割	0.1
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5

7．関連当事者との取引に関する注記

（1）関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	伊藤忠オリコ保険サービス㈱	東京都	310,000	保険代理店	－	各種損害保険・企業包括保険の契約締結	保険料の支払	338,867	前払費用及び長期前払費用	339,588

（注）1．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し価格交渉の上で決定しております。

（2）重要な関連会社に関する注記

当事業年度において、重要な関連会社は東洋飲料（常熟）有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、上記関連会社の決算日（12月31日）は、当社決算日と一致しておりません。

流動資産合計	1,205,540千円
固定資産合計	7,765,638千円
流動負債合計	1,878,167千円
固定負債合計	4,733,594千円
純資産合計	2,359,416千円
売上高	3,505,351千円
税引前当期純利益金額	294,149千円
当期純利益金額	294,149千円

8．企業結合に関する注記

共通支配下の取引等連結計算書類［連結注記表］（企業結合に関する注記）に記載しているため、注記を省略しております。

9．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額	1,755円02銭
（2）１株当たり当期純利益	117円57銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。